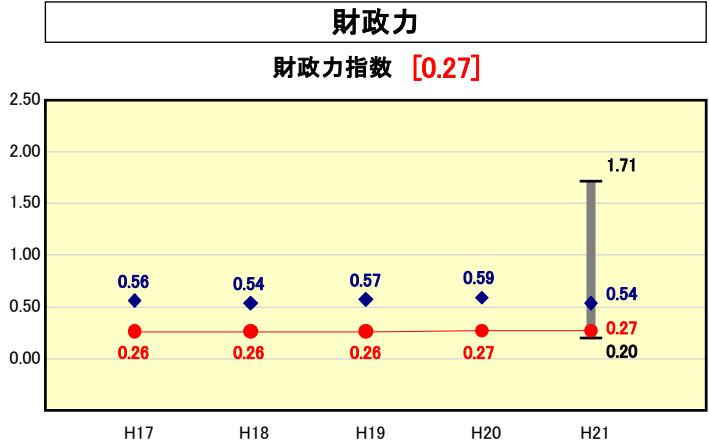


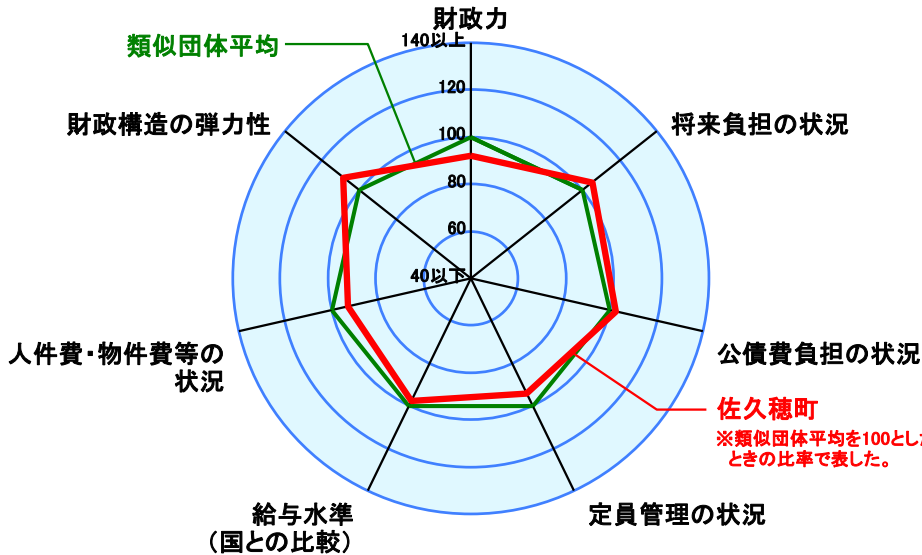
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



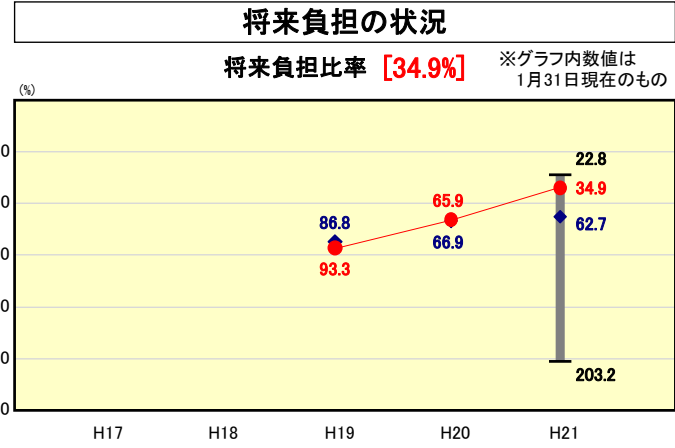
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/46
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

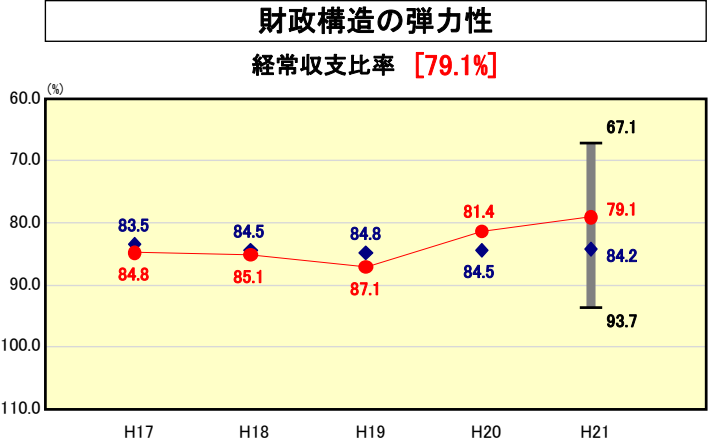
人口	12,576	人(H22.3.31現在)
面積	188.13	km ²
標準財政規模	5,596,763	千円
歳入総額	8,907,891	千円
歳出総額	8,479,083	千円
実質収支	321,058	千円



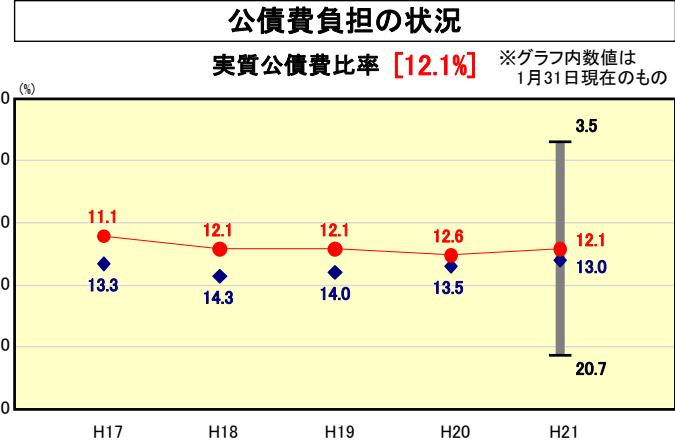
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



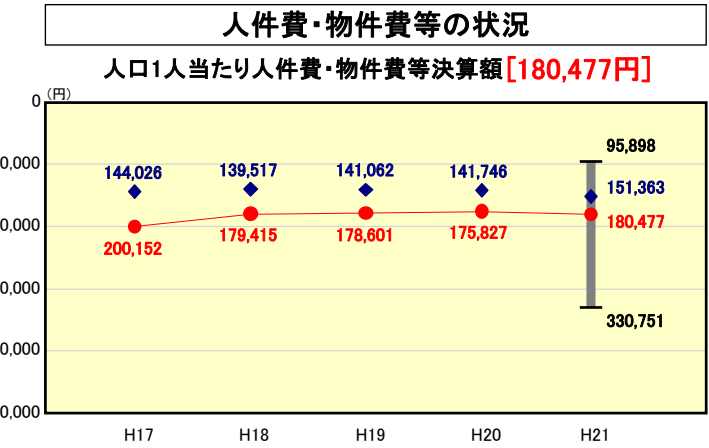
類似団体内順位 13/46
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



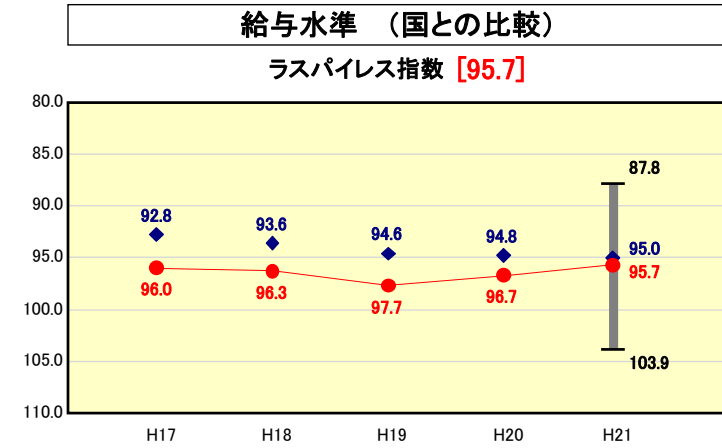
類似団体内順位 7/46
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



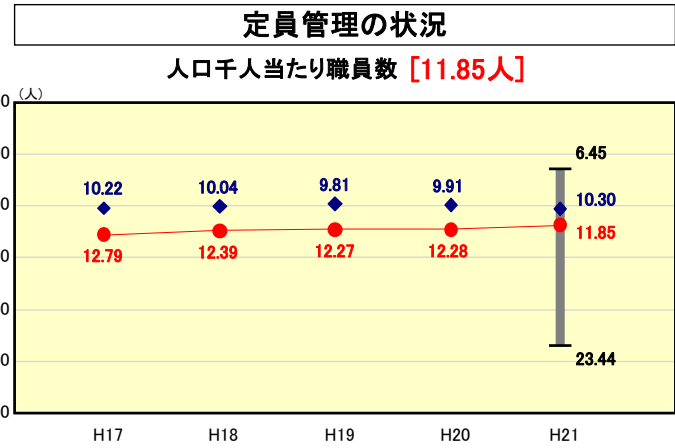
類似団体内順位 17/46
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 36/46
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 26/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 34/46
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や高い高齢化率(H17国調 29.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を0.27と大きく下回っている。自主財源や就業場所確保のため、企業立地促進条例・企業支援条例の制定による事業所の新設・増設等に対する助成を大幅に強化したものの、具体的な成果にはいたっていない。今後とも、産業振興・企業誘致を積極的に進めるとともに、計画的な事務事業の評価・見直しによる行政効果の効率化に努める。

○経常収支比率
H20年度と比較して、分母要因で地方税が約4千万円減少したものの、臨時財政対策債が約1億3千万円増加、地方交付税が約1億8千万円増加したことにより、前年比2.3ポイント改善し、類似団体より5.1ポイント上回っている。

○ラスパイレス指数
合併以降毎年職員数は減少しているものの、指数算定に影響を与える階層の職員の増加が指数があまり下がらない要因と思われる、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。現在、超過勤務手当の現金支給停止措置の継続や諸手当の廃止・見直しを実施しており、引き続き総点検を行いながら給与の適正化に努める。合併以降取り組んできた結果、類似団体平均との差が縮小傾向にあります。

○実質公債費比率
繰上償還等による公債費減により、実質公債費比率は12.1%で0.5ポイント改善している。繰上償還を積極的に実施してきたことで起債残高が減少してきており、算定方法の変更がなければ、今後は同程度ないし低く推移していくと見込んでいる。算入公債費の額が高い起債の充当や今後も借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に発行していく。

○将来負担比率
類似団体平均と平均すると27.8ポイントと大幅に下回っている。繰上償還等による起債残高の減少や、職員数の減による将来負担額の減、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等が要因と考えられる。今後も公債費義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数
集中改革プランに基づき、定員管理の適正化を進めており、全体の職員数はH17年から21名減となっている。又、自立計画に基づき一般行政職130人規模を目指しており、ほぼ計画どおり推移している。又、依願退職も随時募っている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
合併以降、資源の有効活用や施設の統廃合により、毎年物件費等の縮小を図っているが、H21年度は前年より決算額が伸びている。経済対策による事業実施や賃金が伸びていることが要因である。ただし、経済対策であっても必要な事業を実施することとし、引き続き、事務事業の見直しにより経常経費である物件費の抑制を図っていく。又、合併後5年が経過したが、旧町村の施設等がそのまま多く残っており、今後整理・統合していくことが課題である。